

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第97期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** タカセ株式会社

**【英訳名】** TAKASE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大宮司 典夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	2,390,963	2,226,799	9,787,204
経常利益 (千円)	54,893	95,514	322,360
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	29,153	59,507	539,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,095	55,794	540,398
純資産額 (千円)	7,470,165	6,839,974	6,890,646
総資産額 (千円)	10,784,963	9,983,005	9,974,842
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失金額( ) (円)	2.86	5.87	53.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	68.5	69.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 営業収益には、消費税等を含めておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1) 業績の状況

##### 一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の効果等により緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃、中国経済の減速懸念、円高の長期化のほか、電力供給問題など、依然として、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したこともあり、前年同期間と比較して6.9%減の22億26百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、前第1四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当第1四半期連結累計期間では、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理による作業効率の向上に取組んだほか、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、経費削減にも努めたことにより、営業利益は前年同期間と比較して56.2%増の83百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して74.0%増の95百万円となりました。さらに、四半期純利益は、前年同期間と比較して104.1%増の59百万円となりました。

##### 報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことに加え、主要顧客1社との取扱業務が連結子会社であるタカセ物流株式会社に移管されたことにより、営業収益は前年同期間と比較して8.8%減の21億47百万円となりました。また、営業総利益は、前第1四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当第1四半期連結累計期間では、営業収益減少による影響があるものの、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理による作業効率の向上に取組んだことにより、前年同期間と比較して14.1%増の3億16百万円となりました。

B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して13.2%減の2億72百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、営業収益減少による営業総利益の減少を補えなかったことから、前年同期間と比較して94.6%減の0.4百万円の計上に留まりました。

C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、主要顧客1社がタカセ株式会社からタカセ物流株式会社に業務移管されたことにより、営業収益は前年同期間と比較して5.8%増の3億45百万円となりました。また、営業総利益は、取扱量が増加したことのほか、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたことから、前年同期間と比較して37.8%増の34百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円（0.1%）増加し、99億83百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億84百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円（1.9%）増加し、31億43百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が1億44百万円減少し、短期借入金が2億7百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円（0.7%）減少し、68億39百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益による増加59百万円があるものの、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,092,000	10,092	
単元未満株式	普通株式 48,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,092	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	405,000		405,000	3.84
計		405,000		405,000	3.84

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成24年6月30日)現在の自己株式数は、405,485株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066,146	3,250,174
受取手形及び売掛金	1,258,629	1,047,921
前払費用	40,134	50,294
原材料及び貯蔵品	12,010	11,716
繰延税金資産	53,577	70,571
その他	127,778	150,890
貸倒引当金	895	740
流動資産合計	4,557,381	4,580,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,986,390	8,086,221
減価償却累計額	5,695,887	5,768,403
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,237,885	2,265,200
機械装置及び運搬具	2,142,321	2,064,933
減価償却累計額	2,019,073	1,972,591
機械装置及び運搬具(純額)	123,248	92,342
土地	1,574,272	1,574,272
その他	350,729	365,777
減価償却累計額	301,080	312,713
その他(純額)	49,648	53,063
有形固定資産合計	3,985,055	3,984,879
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	83,808	76,872
無形固定資産合計	532,852	525,915
投資その他の資産		
投資有価証券	458,793	431,829
繰延税金資産	188,508	201,663
その他	264,479	269,904
貸倒引当金	12,226	12,014
投資その他の資産合計	899,554	891,383
固定資産合計	5,417,461	5,402,178
資産合計	9,974,842	9,983,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 552,515	1 407,589
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
短期借入金	590,000	797,500
未払費用	146,313	167,330
未払法人税等	97,441	60,567
賞与引当金	81,549	133,003
役員賞与引当金	21,000	4,712
その他	181,537	1 163,617
流動負債合計	2,190,356	2,254,320
固定負債		
長期借入金	240,000	230,000
退職給付引当金	573,869	579,373
役員退職慰労引当金	74,712	79,337
その他	5,257	-
固定負債合計	893,839	888,710
負債合計	3,084,196	3,143,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,690,476	2,643,516
自己株式	112,020	112,020
株主資本合計	6,882,304	6,835,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,116	34,751
為替換算調整勘定	43,774	30,122
その他の包括利益累計額合計	8,341	4,629
純資産合計	6,890,646	6,839,974
負債純資産合計	9,974,842	9,983,005

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2,390,963	2,226,799
営業原価	2,082,289	1,887,604
営業総利益	308,673	339,195
販売費及び一般管理費	255,460	256,076
営業利益	53,213	83,119
営業外収益		
受取利息	213	235
受取配当金	9,774	16,771
受取賃貸料	1,072	1,192
その他	1,215	2,842
営業外収益合計	12,275	21,043
営業外費用		
支払利息	6,608	6,165
支払補償費	2,768	2,022
その他	1,218	459
営業外費用合計	10,594	8,647
経常利益	54,893	95,514
特別利益		
固定資産売却益	166	6,140
特別利益合計	166	6,140
特別損失		
固定資産除売却損	1,099	7,312
特別損失合計	1,099	7,312
税金等調整前四半期純利益	53,961	94,342
法人税、住民税及び事業税	39,416	55,384
法人税等調整額	14,608	20,549
法人税等合計	24,807	34,835
少数株主損益調整前四半期純利益	29,153	59,507
四半期純利益	29,153	59,507

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,153	59,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,382	17,364
為替換算調整勘定	5,324	13,652
その他の包括利益合計	1,058	3,712
四半期包括利益	28,095	55,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,095	55,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	448千円	373千円
支払手形	6,527千円	4,392千円
設備支払手形		304千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	74,011千円	70,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,347,302	25,404	8,171	2,380,878	10,085	2,390,963
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,449	288,135	318,636	614,221	35,317	649,538
計	2,354,752	313,539	326,807	2,995,100	45,402	3,040,502
セグメント利益	277,732	8,187	24,972	310,891	5,013	315,905

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,390,963
セグメント間の内部営業収益または振替高	649,538	
計	649,538	2,390,963
セグメント利益	7,231	308,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 7,231千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,146,198	17,493	54,476	2,218,169	8,630	2,226,799
セグメント間の内部営業収益または振替高	892	254,543	291,201	546,637	35,281	581,918
計	2,147,090	272,037	345,678	2,764,806	43,911	2,808,717
セグメント利益	316,956	441	34,414	351,811	3,855	355,666

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,226,799
セグメント間の内部営業収益または振替高	581,918	
計	581,918	2,226,799
セグメント利益	16,471	339,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 16,471千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,153	59,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,153	59,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,190	10,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。